



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況

上場会社名 **京セラ株式会社**

(コード番号: 6971)

(URL <http://www.kyocera.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 取締役社長 氏名 川村 誠

責任者役職 財務部長 氏名 豊谷 晃彦 TEL: (075)604-3500

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ①連結財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
- ②会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :
 連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) なし (除外) なし

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日~平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	292,696	(10.4)	30,642	(114.5)	36,927	(114.5)
18年3月期第1四半期	265,073	(△ 9.6)	14,283	(△ 58.9)	17,215	(△ 54.8)
(参考) 18年3月期	1,181,489	(0.1)	103,207	(2.2)	121,388	(12.9)

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	20,072	(133.3)	106	82	106	61
18年3月期第1四半期	8,603	(△ 60.9)	45	89	45	88
(参考) 18年3月期	69,696	(51.8)	371	68	371	43

(注) 売上高、営業利益、税引前四半期(当期)純利益並びに四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,973,816	1,319,510	66.9	7,021 14
18年3月期第1四半期	1,741,948	1,171,769	67.3	6,250 08
(参考) 18年3月期	1,931,522	1,289,077	66.7	6,865 75

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	27,604	△ 61,083	240	266,624
18年3月期第1四半期	44,507	△ 51,894	△ 11,025	293,679
(参考) 18年3月期	171,077	△ 165,467	△ 23,289	300,809

3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,230,000	138,000	83,000

(注) 上記の平成19年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、平成18年4月27日の公表数値より変更ありません。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 440円83銭

1株当たり四半期(当期)純利益は、米国税務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。

1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成19年3月期第1四半期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

※上記の予想につきましては、8ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

平成19年3月期 第1四半期 連結決算概要（監査対象外）

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	平成18年3月期 第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	増減率 (%)
売上高	292,696	265,073	10.4
営業利益	30,642	14,283	114.5
税引前四半期純利益	36,927	17,215	114.5
四半期純利益	20,072	8,603	133.3
為替レート(円):			
US\$	115	108	—
ユーロ	144	136	—
1株当たり情報(円):			
四半期純利益			
— 基本的	106.82	45.89	132.8
— 希薄化後	106.61	45.88	132.4
設備投資額	16,730	27,036	△ 38.1
減価償却費	14,444	13,149	9.8
研究開発費	15,632	14,456	8.1
総資産	1,973,816	1,741,948	13.3
株主資本	1,319,510	1,171,769	12.6
海外生産品売上高比率(%)	33.9	30.5	—

第 1 四半期の経営成績、財政状態及び今後の見通し

1. 当期第 1 四半期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)の経営成績

(1) 経済及び事業環境

当期第1四半期の国内経済は、企業収益が高水準で推移するなか、積極的な民間設備投資が継続し、個人消費も増加する等、景気は順調に拡大しました。また米国経済は拡大を続け、欧州経済も輸出の増加を中心に緩やかな回復が続きました。さらに中国経済は、企業の生産活動の拡大が続き、高い成長率を維持しました。

京セラグループの主要市場であるエレクトロニクス業界においては、携帯電話端末に一部生産調整の動きが見られましたが、デジタル家電等のデジタルコンシューマ機器の生産が拡大し、これにより関連する部品需要は高水準で推移しました。

(2) 連結業績及び経営施策

当期第 1 四半期の売上高は、部品事業と機器事業のそれぞれにおいて前年同期に比べ増加し、2,926 億 96 百万円(前年同期比 10.4%増)となりました。利益は、部品事業を中心に増収効果及び生産性の向上により、前年同期を大幅に上回りました。営業利益は 306 億 42 百万円(前年同期比 114.5%増)、税引前四半期純利益は 369 億 27 百万円(前年同期比 114.5%増)、四半期純利益は 200 億 72 百万円(前年同期比 133.3%増)となりました。

なお、本年4月1日より、グループの意思決定の迅速化を図るため新経営体制に移行しました。従来の最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)、最高執行責任者(COO)による体制から、代表取締役社長がグループの経営戦略の策定と執行に全責任をもつ体制へと変更しました。

(単位:百万円)

	当期第 1 四半期	前期第 1 四半期	増減率(%)
売上高	292,696	265,073	10.4
営業利益	30,642	14,283	114.5
税引前四半期純利益	36,927	17,215	114.5
四半期純利益	20,072	8,603	133.3
希薄化後 1 株当たり四半期純利益(円)	106.61	45.88	132.4
US\$平均為替レート(円)	115	108	—
ユーロ平均為替レート(円)	144	136	—

(3)連結事業セグメント別の業績

【事業セグメント別売上高】

(単位:百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減率(%)
ファインセラミック部品関連事業	18,617	15,905	17.1
半導体部品関連事業	36,013	29,715	21.2
ファインセラミック応用品関連事業	31,258	26,983	15.8
電子デバイス関連事業	68,307	60,811	12.3
部品事業計	154,195	133,414	15.6
通信機器関連事業	50,577	45,780	10.5
情報機器関連事業	60,266	57,908	4.1
光学機器関連事業	2,832	4,373	△ 35.2
機器事業計	113,675	108,061	5.2
その他の事業	30,438	28,390	7.2
調整及び消去	△ 5,612	△ 4,792	—
売上高計	292,696	265,073	10.4

【事業セグメント別事業利益】

(単位:百万円)

	当期第1四半期		前期第1四半期		増減率(%)
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	
ファインセラミック部品関連事業	3,431	18.4	1,890	11.9	81.5
半導体部品関連事業	5,511	15.3	3,350	11.3	64.5
ファインセラミック応用品関連事業	6,389	20.4	4,891	18.1	30.6
電子デバイス関連事業	10,269	15.0	4,496	7.4	128.4
部品事業計	25,600	16.6	14,627	11.0	75.0
通信機器関連事業	△ 2,843	—	△ 6,441	—	—
情報機器関連事業	8,651	14.4	7,661	13.2	12.9
光学機器関連事業	△ 468	—	△ 1,768	—	—
機器事業計	5,340	4.7	△ 548	—	—
その他の事業	2,040	6.7	1,382	4.9	47.6
事業利益計	32,980	11.3	15,461	5.8	113.3
本社部門損益	4,342	—	1,220	—	255.9
持分法投資損益	△ 343	—	452	—	—
調整及び消去	△ 52	—	82	—	—
税引前四半期純利益	36,927	12.6	17,215	6.5	114.5

(注)従来、本社部門に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、当期第1四半期より、「その他の事業」の売上高及び事業利益に含めて開示しています。この変更に伴い、前期第1四半期の実績についても同様の基準で組み替えて表示しています。

部品事業は、デジタルコンシューマ機器向けの需要が拡大し、ファインセラミック部品関連事業、半導体部品関連事業並びに電子デバイス関連事業において売上及び事業利益が前年同期に比べ増加しました。また、ファインセラミック応用品関連事業も、ソーラーエネルギー事業を中心に売上及び事業利益が拡大しました。この結果、部品事業は全てのセグメントにおいて、前年同期と比べ増収増益となりました。部品事業合計の事業利益率は16.6%となり、グループ全体で15%以上を目指すという目標を達成しました。

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

① ファインセラミック部品関連事業

半導体市況の回復により、半導体製造装置用セラミック部品の需要が大幅に増加し、またLED向けサファイア基板の需要も堅調に拡大したことにより、このセグメントは前年同期に比べ増収増益となりました。

② 半導体部品関連事業

デジタルコンシューマ機器用セラミックパッケージの需要が旺盛であったことにより、このセグメントは前年同期に比べ増収増益となりました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

環境意識の高まりにより世界的に市場が拡大しているソーラーシステムや、自動車産業市場向けの切削工具の販売が好調に推移したことにより、このセグメントは前年同期に比べ増収増益となりました。

④ 電子デバイス関連事業

デジタルコンシューマ機器の生産が好調に推移する事業環境を背景に、コンデンサ、水晶関連製品並びにコネクタ等の需要が拡大し、また新製品の拡販により、売上、事業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

機器事業は、国内販売が好調であった通信機器関連事業と、海外でのデジタル複合機及びプリンタの販売が伸びた情報機器関連事業の貢献により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。また事業利益は、売上増による効果に加え、通信機器関連事業及び光学機器関連事業の損失の縮小が図れたことにより、前年同期に比べ59億円改善しました。

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

⑤ 通信機器関連事業

国内市場で携帯電話端末及びPHS端末の新製品の販売が好調であったことにより、このセグメントの売上は前年同期に比べ増加しました。利益については、国内の携帯電話端末の増収効果に加え、米国子会社Kyocera Wireless Corp.の損失縮小により、事業損失が前年同期に比べ大幅に縮小しました。

⑥ 情報機器関連事業

積極的な販売促進により売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は、増収効果及び生産性の向上に加え、欧米通貨に対する円安のメリットもあり、前年同期に比べ増益となり、事業利益率は14.4%まで改善を図ることができました。

⑦ 光学機器関連事業

事業構造改革の実施に伴い、カメラ機器の売上が減少しましたが、事業損失が前年同期に比べ縮小しました。

その他の事業では、京セラコミュニケーションシステム(株)において、通信サービス事業が好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は、京セラケミカル(株)での電子デバイス材料事業の利益増を主因として、前年同期に比べ増加しました。

(4)連結事業セグメント別受注高及び生産高の状況

【事業セグメント別受注高】

(単位:百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減率(%)
ファインセラミック部品関連事業	19,629	16,601	18.2
半導体部品関連事業	37,542	33,436	12.3
ファインセラミック応用品関連事業	32,985	28,537	15.6
電子デバイス関連事業	73,354	64,418	13.9
部品事業計	163,510	142,992	14.3
通信機器関連事業	58,714	50,276	16.8
情報機器関連事業	60,072	57,767	4.0
光学機器関連事業	3,092	4,014	△ 23.0
機器事業計	121,878	112,057	8.8
その他の事業	32,182	30,239	6.4
調整及び消去	△ 5,593	△ 4,828	—
受注高計	311,977	280,460	11.2

【事業セグメント別生産高】

(単位:百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減率(%)
ファインセラミック部品関連事業	18,659	15,817	18.0
半導体部品関連事業	37,473	30,869	21.4
ファインセラミック応用品関連事業	31,501	27,117	16.2
電子デバイス関連事業	69,283	61,011	13.6
部品事業計	156,916	134,814	16.4
通信機器関連事業	52,358	45,927	14.0
情報機器関連事業	65,830	60,272	9.2
光学機器関連事業	2,769	3,986	△ 30.5
機器事業計	120,957	110,185	9.8
その他の事業	19,817	19,089	3.8
生産高計	297,690	264,088	12.7

(5)地域別連結売上高の状況

(単位:百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	増減率(%)
国内	113,823	107,064	6.3
米国	61,703	54,910	12.4
アジア	51,128	43,755	16.9
欧州	46,468	42,796	8.6
その他の地域	19,574	16,548	18.3
売上高計	292,696	265,073	10.4

① 国内売上高

携帯電話端末及びPHS端末等、通信機器関連事業の売上が前年同期に比べ増加しました。また、半導体部品関連事業をはじめ部品事業の需要が好調に推移し、売上を伸ばしました。

② 米国向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の伸びにより、電子デバイス関連事業及び半導体部品関連事業の売上が増加しました。また、情報機器関連事業の売上も前年同期に比べ増加しました。

③ アジア向け売上高

電子部品関連事業及び半導体部品関連事業の伸びを中心に、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

④ 欧州向け売上高

ソーラーエネルギー製品の需要拡大に加えて、電子デバイス及び半導体部品の需要が好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

⑤ その他の地域

情報機器関連事業や半導体部品関連事業の売上が前年同期を上回りました。

2.連結キャッシュ・フローの状況

当期第1四半期における現金及び現金等価物期末残高は、平成18年3月末に比べ、341億85百万円減少し、2,666億24百万円となりました。

(単位:百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,604	44,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,083	△ 51,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	△ 11,025
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	△ 946	1,499
現金及び現金等価物純減少額	△ 34,185	△ 16,913
現金及び現金等価物期首残高	300,809	310,592
現金及び現金等価物期末残高	266,624	293,679

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における現金及び現金等価物の収入は、276億4百万円となり、前年同期の445億7百万円に比べ169億3百万円の減少となりました。これは、四半期純利益が114億69百万円増加した一方で、たな卸資産や受取債権に係る現金及び現金等価物の収支が前年同期に比べ減少したことによるものです。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における現金及び現金等価物の支出は、610億83百万円となり前年同期の518億94百万円に比べ91億89百万円の増加となりました。有価証券の売却や定期預金の解約による現金及び現金等価物の収入は増加しましたが、譲渡性預金の預入による支出が前年同期に比べ増加したことによるものです。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動における現金及び現金等価物は、前年同期の110億25百万円の支出から2億40百万円の収入に転じました。これは、主に短期債務の増加によるものです。

3.平成 19 年 3 月期 通期連結業績予想

平成 19 年 3 月期の通期業績予想については、当期第 1 四半期の実勢為替レートを反映して平均為替レートの見直しを変更しましたが、この見直し変更による影響は軽微であり、本年 4 月 27 日に公表した通期連結業績予想からの変更はありません。

当期第 1 四半期の業績は、通期連結業績予想に対し、順調に進捗しました。当期第 2 四半期以降も、部品需要は総じて高水準で推移するものと予想しており、このように恵まれた市場環境のもと、グループの相乗効果を発揮し、確実に事業拡大に結びつけてまいります。また、新市場開拓を進め、有機パッケージ事業等の収益向上を図ってまいります。さらに機器事業では、引き続き新製品をタイムリーに市場投入し、通信機器関連事業及び情報機器関連事業の売上及び利益の拡大を図ってまいります。

【通期連結業績予想】

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期 予想		平成 18 年 3 月期 実績	増減率 (%)
	今回予想	前回予想 (4月27日公表)		
売上高	1,230,000	1,230,000	1,181,489	4.1
営業利益	123,000	123,000	103,207	19.2
税引前当期純利益	138,000	138,000	121,388	13.7
当期純利益	83,000	83,000	69,696	19.1
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	440.83	442.34	371.43	18.7
US\$平均為替レート(円)	109	108	113	—
ユーロ平均為替レート(円)	140	134	138	—

(注1) 当社では従来より、当社主要連結子会社が米国ニューヨーク証券取引所に上場しており、同国における「将来情報開示」に関する規制が国内の規則と異なることに起因する「将来情報開示取り扱い」についての齟齬を可能な限り排除するため、通期業績予想のみ公表しています。

(注2) 上記の今回予想の希薄化後 1 株当たり当期純利益は、平成 19 年 3 月期第 1 四半期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

(注3) 業績予想に関する注意事項

この「平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(連結)」に記載されている記述には、1934 年米国証券取引所施行 21E 条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。
- (2) 当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術投入する能力。
- (4) 通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長又は縮小の規模及び速度。
- (5) 保有する有価証券その他の資産の時価の変動及び会計基準の変更。
- (6) 当社が提携する他企業の事業の動向。
- (7) 日本及び諸外国における税制並びに生産体制及び貿易に関する法規制等。
- (8) テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。
- (9) 当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

連結貸借対照表

年 度 科 目	(監査対象外) 当期第1四半期 平成18年6月30日現在		前 期 平成18年3月31日現在		(監査対象外) 前期第1四半期 平成17年6月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流 動 資 産	933,707	47.3	920,668	47.7	876,286	50.3
現金及び現金等価物	266,624		300,809		293,679	
短期投資	129,941		87,942		68,384	
受取手形	24,981		24,597		27,518	
売掛金	199,679		210,393		185,648	
短期金融債権	43,600		39,505		32,336	
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△ 7,055		△ 7,425		△ 8,190	
たな卸資産	203,030		190,564		207,495	
繰延税金資産	40,911		40,411		40,153	
その他流動資産	31,996		33,872		29,263	
固 定 資 産	1,040,109	52.7	1,010,854	52.3	865,662	49.7
投資及び長期貸付金	589,233	29.9	560,732	29.0	453,011	26.0
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	7,017		7,355		30,712	
投資有価証券及び その他の投資	582,216		553,377		422,299	
長期金融債権	83,052	4.2	80,970	4.2	76,251	4.4
有形固定資産	285,904	14.5	285,346	14.8	271,010	15.6
土地	58,375		58,286		56,160	
建物	251,710		249,506		234,496	
機械器具	705,111		697,383		663,117	
建設仮勘定	8,232		13,473		18,185	
減価償却累計額	△ 737,524		△ 733,302		△ 700,948	
営業権	31,166	1.6	31,351	1.6	28,612	1.6
無形固定資産	30,041	1.5	31,227	1.6	16,349	0.9
その他資産	20,713	1.0	21,228	1.1	20,429	1.2
資 産 合 計	1,973,816	100.0	1,931,522	100.0	1,741,948	100.0

年 度 科 目	(監 査 対 象 外) 当 期 第 1 四 半 期 平 成 18 年 6 月 30 日 現 在		前 期 平 成 18 年 3 月 31 日 現 在		(監 査 対 象 外) 前 期 第 1 四 半 期 平 成 17 年 6 月 30 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円	%
流 動 負 債	380,408	19.3	378,623	19.6	347,818	20.0
短 期 債 務	99,062		90,865		63,813	
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 債 務	17,728		16,347		46,266	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	103,863		103,503		87,933	
設 備 支 払 手 形 及 び 未 払 金	44,631		51,997		46,081	
未 払 賃 金 及 び 賞 与	45,889		37,998		43,592	
未 払 法 人 税 等	17,756		27,658		11,840	
未 払 費 用	31,778		31,414		28,312	
そ の 他 流 動 負 債	19,701		18,841		19,981	
固 定 負 債	208,402	10.5	198,880	10.3	161,255	9.2
長 期 債 務	31,848		33,360		33,099	
未 払 退 職 給 付 及 び 年 金 費 用	24,844		27,092		27,955	
繰 延 税 金 負 債	140,975		125,686		93,391	
そ の 他 固 定 負 債	10,735		12,742		6,810	
(負 債 合 計)	(588,810)	(29.8)	(577,503)	(29.9)	(509,073)	(29.2)
(少 数 株 主 持 分)	(65,496)	(3.3)	(64,942)	(3.4)	(61,106)	(3.5)
少 数 株 主 持 分	65,496	3.3	64,942	3.4	61,106	3.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	115,703		115,703		115,703	
資 本 剰 余 金	161,960		161,994		162,059	
利 益 剰 余 金	978,261		967,576		915,857	
累 積 其 他 の 包 括 利 益	91,269		72,947		9,533	
自 己 株 式	△ 27,683		△ 29,143		△ 31,383	
(資 本 合 計)	(1,319,510)	(66.9)	(1,289,077)	(66.7)	(1,171,769)	(67.3)
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,973,816	100.0	1,931,522	100.0	1,741,948	100.0

(注) 累積その他の包括利益内訳	当 期 第 1 四 半 期 平 成 18 年 6 月 30 日 現 在	前 期 平 成 18 年 3 月 31 日 現 在	前 期 第 1 四 半 期 平 成 17 年 6 月 30 日 現 在
未実現有価証券評価損益	104,270	82,649	37,022
未実現デリバティブ評価損益	△ 134	△ 75	△ 37
最小年金債務調整勘定	△ 2,057	△ 2,057	△ 1,629
為替換算調整勘定	△ 10,810	△ 7,570	△ 25,823

連結損益計算書(監査対象外)

年度 科目	当期第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前期第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	292,696	100.0	265,073	100.0	27,623	10.4
売上原価	200,598	68.5	191,687	72.3	8,911	4.6
売上総利益	92,098	31.5	73,386	27.7	18,712	25.5
販売費及び一般管理費	61,456	21.0	59,103	22.3	2,353	4.0
営業利益	30,642	10.5	14,283	5.4	16,359	114.5
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	4,580	1.5	3,167	1.2	1,413	44.6
支払利息	△ 219	△ 0.1	△ 257	△ 0.1	38	—
為替換算差損益	△ 55	△ 0.0	△ 492	△ 0.2	437	—
持分法投資損益	△ 343	△ 0.1	452	0.2	△ 795	—
投資有価証券売却益	1,810	0.6	2	0.0	1,808	—
その他(純額)	512	0.2	60	0.0	452	753.3
その他収益・費用計	6,285	2.1	2,932	1.1	3,353	114.4
税引前四半期純利益	36,927	12.6	17,215	6.5	19,712	114.5
税金充当額	15,461	5.3	8,035	3.0	7,426	92.4
少数株主損益控除前 四半期純利益	21,466	7.3	9,180	3.5	12,286	133.8
少数株主損益	△ 1,394	△ 0.4	△ 577	△ 0.3	△ 817	—
四半期純利益	20,072	6.9	8,603	3.2	11,469	133.3
1株当たり情報:						
四半期純利益						
- 基本的	106円82銭		45円89銭			
- 希薄化後	106円61銭		45円88銭			
加重平均発行済株式数						
- 基本的	187,901千株		187,480千株			
- 希薄化後	188,283千株		187,499千株			

(注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当期第1四半期及び前期第1四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ38,394百万円の増加及び6,297百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり四半期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり四半期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり四半期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成17年3月31日現在残高 (187,481千株)	115,703	162,061	916,628	11,839	△ 31,380	
当期純利益			69,696			69,696
当期その他の包括利益				61,108		61,108
当期包括利益						130,804
支払配当金			△ 18,748			
自己株式の購入 (20千株)					△ 170	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (294千株)		△ 67				2,407
平成18年3月31日現在残高 (187,755千株)	115,703	161,994	967,576	72,947	△ 29,143	
(監査対象外)						
四半期純利益			20,072			20,072
四半期その他の包括利益				18,322		18,322
四半期包括利益						38,394
支払配当金			△ 9,387			
自己株式の購入 (4千株)					△ 43	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (183千株)		△ 34				1,503
平成18年6月30日現在残高 (187,934千株)	115,703	161,960	978,261	91,269	△ 27,683	

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成17年3月31日現在残高 (187,481千株)	115,703	162,061	916,628	11,839	△ 31,380	
(監査対象外)						
四半期純利益			8,603			8,603
四半期その他の包括利益				△ 2,306		△ 2,306
四半期包括利益						6,297
支払配当金			△ 9,374			
自己株式の購入 (4千株)					△ 30	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (4千株)		△ 2				27
平成17年6月30日現在残高 (187,481千株)	115,703	162,059	915,857	9,533	△ 31,383	

連結キャッシュ・フロー計算書(監査対象外)

摘要	年度	
	当期第1四半期 (自平成18年4月1日) 至平成18年6月30日)	前期第1四半期 (自平成17年4月1日) 至平成17年6月30日)
	金額	金額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	20,072	8,603
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	16,699	14,773
(2) たな卸資産評価損	1,640	2,313
(3) 投資有価証券売却益	△ 1,810	△ 2
(4) 少数株主損益	1,394	577
(5) 受取債権の減少	4,002	21,114
(6) たな卸資産の(△増加)減少	△ 15,355	3,731
(7) 支払債務の増加	3,109	3,012
(8) 未払法人税等の減少	△ 10,138	△ 20,085
(9) その他の流動負債の増加	9,583	10,273
(10) その他	△ 1,592	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,604	44,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入による支払	△ 19,516	△ 14,788
2 投資及び長期貸付金の実行	△ 77	△ 76
3 有価証券の売却及び償還	16,009	2,278
4 固定資産の購入による支払	△ 18,219	△ 19,049
5 固定資産の売却による収入	309	1,809
6 譲渡性預金及び定期預金の預入	△ 85,924	△ 39,221
7 譲渡性預金及び定期預金の解約	46,249	17,480
8 その他	86	△ 327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,083	△ 51,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加(△減少)	8,324	△ 2,759
2 長期債務による調達	1,451	2,522
3 長期債務の返済	△ 1,326	△ 843
4 配当金支払	△ 9,508	△ 9,452
5 自己株式の売却・購入	1,426	△ 4
6 その他	△ 127	△ 489
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	△ 11,025
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	△ 946	1,499
V 現金及び現金等価物純減少額	△ 34,185	△ 16,913
VI 現金及び現金等価物期首残高	300,809	310,592
VII 現金及び現金等価物期末残高	266,624	293,679

セグメント情報（監査対象外）

1. 事業の種類別セグメント情報

年度 事業区分	当期第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前期第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	増減	
	金額	金額	増減金額	増減率
売上高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	18,617	15,905	2,712	17.1
半導体部品関連事業	36,013	29,715	6,298	21.2
ファインセラミック応用品関連事業	31,258	26,983	4,275	15.8
電子テ`ハ`イス関連事業	68,307	60,811	7,496	12.3
通信機器関連事業	50,577	45,780	4,797	10.5
情報機器関連事業	60,266	57,908	2,358	4.1
光学機器関連事業	2,832	4,373	△ 1,541	△ 35.2
その他の事業	30,438	28,390	2,048	7.2
調整及び消去	△ 5,612	△ 4,792	△ 820	—
連結売上高	292,696	265,073	27,623	10.4
事業利益				
ファインセラミック部品関連事業	3,431	1,890	1,541	81.5
半導体部品関連事業	5,511	3,350	2,161	64.5
ファインセラミック応用品関連事業	6,389	4,891	1,498	30.6
電子テ`ハ`イス関連事業	10,269	4,496	5,773	128.4
通信機器関連事業	△ 2,843	△ 6,441	3,598	—
情報機器関連事業	8,651	7,661	990	12.9
光学機器関連事業	△ 468	△ 1,768	1,300	—
その他の事業	2,040	1,382	658	47.6
事業利益計	32,980	15,461	17,519	113.3
本社部門損益	4,342	1,220	3,122	255.9
持分法投資損益	△ 343	452	△ 795	—
調整及び消去	△ 52	82	△ 134	—
税引前四半期純利益	36,927	17,215	19,712	114.5
減価償却費及び償却費				
ファインセラミック部品関連事業	905	920	△ 15	△ 1.6
半導体部品関連事業	2,770	1,856	914	49.2
ファインセラミック応用品関連事業	1,811	1,284	527	41.0
電子テ`ハ`イス関連事業	4,430	4,997	△ 567	△ 11.3
通信機器関連事業	1,547	1,297	250	19.3
情報機器関連事業	3,252	2,322	930	40.1
光学機器関連事業	167	464	△ 297	△ 64.0
その他の事業	1,180	970	210	21.6
本社部門	637	663	△ 26	△ 3.9
合計	16,699	14,773	1,926	13.0
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	990	1,490	△ 500	△ 33.6
半導体部品関連事業	3,310	9,297	△ 5,987	△ 64.4
ファインセラミック応用品関連事業	845	5,557	△ 4,712	△ 84.8
電子テ`ハ`イス関連事業	5,404	4,145	1,259	30.4
通信機器関連事業	943	517	426	82.4
情報機器関連事業	3,915	3,444	471	13.7
光学機器関連事業	58	73	△ 15	△ 20.5
その他の事業	690	2,020	△ 1,330	△ 65.8
本社部門	575	493	82	16.6
合計	16,730	27,036	△ 10,306	△ 38.1

2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 期 第 1 四 半 期 (自平成18年 4月 1日) (至平成18年 6月30日)	前 期 第 1 四 半 期 (自平成17年 4月 1日) (至平成17年 6月30日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日 本	120,977	114,347	6,630	5.8
所在地間内部売上	91,654	77,668	13,986	18.0
	212,631	192,015	20,616	10.7
米 国	71,539	62,413	9,126	14.6
所在地間内部売上	8,941	4,584	4,357	95.0
	80,480	66,997	13,483	20.1
ア ジ ア	45,263	38,419	6,844	17.8
所在地間内部売上	36,880	28,242	8,638	30.6
	82,143	66,661	15,482	23.2
欧 州	48,824	44,055	4,769	10.8
所在地間内部売上	10,064	8,189	1,875	22.9
	58,888	52,244	6,644	12.7
そ の 他 の 地 域	6,093	5,839	254	4.4
所在地間内部売上	2,595	1,778	817	46.0
	8,688	7,617	1,071	14.1
調 整 及 び 消 去	△ 150,134	△ 120,461	△ 29,673	—
連結売上高	292,696	265,073	27,623	10.4
事 業 利 益				
日 本	24,024	15,345	8,679	56.6
米 国	2,449	△ 1,984	4,433	—
ア ジ ア	5,212	3,249	1,963	60.4
欧 州	1,755	△ 92	1,847	—
そ の 他 の 地 域	1,578	△ 8	1,586	—
	35,018	16,510	18,508	112.1
調 整 及 び 消 去	△ 2,090	△ 967	△ 1,123	—
	32,928	15,543	17,385	111.9
本 社 部 門 損 益	4,342	1,220	3,122	255.9
持 分 法 投 資 損 益	△ 343	452	△ 795	—
税引前四半期純利益	36,927	17,215	19,712	114.5

3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 期 第 1 四 半 期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 6月30日)		前 期 第 1 四 半 期 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円	%
日 本	113,823	38.9	107,064	40.4	6,759	6.3
米 国	61,703	21.1	54,910	20.7	6,793	12.4
ア ジ ア	51,128	17.4	43,755	16.5	7,373	16.9
欧 州	46,468	15.9	42,796	16.2	3,672	8.6
そ の 他 の 地 域	19,574	6.7	16,548	6.2	3,026	18.3
連 結 売 上 高	292,696	100.0	265,073	100.0	27,623	10.4
海 外 売 上 高	178,873		158,009		20,864	13.2
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	61.1%		59.6%			